

注3

大学番号：004

[平成25年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

前橋工科大学大学院 工学研究科 環境・生命工学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人前橋工科大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 前橋工科大学事務局 学務課

職名・氏名 フクシユカン イチ タ マサ ヒロ
副主幹 市 田 昌 宏

電話番号 027-265-0111

(夜間)

F A X 027-265-3837

e-mail jim@maebashi-it.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学研究科

＜環境・生命工学専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項等に対する履行状況等	13
7. その他全般的事項	14

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人前橋工科大学

(2) 大学名

前橋工科大学大学院

(3) 大学の位置

〒371-0816
群馬県前橋市上佐鳥町460番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	—	サトウ キョウイチ 佐藤 恭一 (平成25年4月)	設置者を公立大学法人に変更したことにより平成25年4月1日付就任(25)
学長	ツジ ユキカズ 辻 幸和 (平成23年4月)	ホシ カズヒコ 星 和彦 (平成27年4月)	平成27年4月1日付交代(27)
学部長			
研究科長等	ホシ カズヒコ 星 和彦 (平成23年4月)	イマムラ カズユキ 今村 一之 (平成25年4月) ミヤザキ ヒトシ 宮崎 均 (平成27年4月)	平成25年4月1日付交代(25) 平成27年4月1日付交代(27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 環境・生命工学専攻(D) 博士(工学)	3年	4人	12人	基礎となる学部等 工学部 社会環境工学科 建築学科 生命情報学科 生物工学科 システム生体工学科 総合デザイン工学科 工学研究科博士前期課程 建設工学専攻 建築学専攻 生命情報学専攻 システム生体工学専攻 生物工学専攻

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	4人	人	4人	人	4人	人			1.41倍	-倍	
	()	()	()	()	()	()					
	[]	[]	[]	[]	[]	[]					
志願者数	8	()	6	()	3	()					
	(4)	()	(3)	()	(1)	()					
	[]	[]	[2]	[]	[2]	[]					
受験者数	8	()	6	()	3	()					
	(4)	()	(3)	()	(1)	()					
	[]	[]	[2]	[]	[2]	[]					
合格者数	8	()	6	()	3	()					
	(4)	()	(3)	()	(1)	()					
	[]	[]	[2]	[]	[2]	[]					
B 入学者数	8	()	6	()	3	()					
	(4)	()	(3)	()	(1)	()					
	[]	[]	[2]	[]	[2]	[]					
入学定員超過率 B/A	2		1.5		0.75						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 8	[] ()	[2] (-) 6	[] ()	[2] (-) 3	[] ()	
2年次	/		[-] (-) 5	[] ()	[2] (-) 5	[] ()	
3年次	/		/		[-] (-) 5	[] ()	
計	[-] (-) 8	[]	[2] (-) 11	[]	[4] (-) 13	[]	

- (注)
- ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	8人	2人	平成25年度	2人	0人	就職(2)	0.3%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	6人	0人	平成26年度	人	人		0%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	3人	0人	平成27年度	人	人		0%
合計	17人	2人					0.1%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 環境・生命工学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
環境デザイン工学分野	建設工学論 A	1-2-3前・後		2		3 4	1 2 4					担当教員追加 (25) 担当教員追加 (27)	
	建設工学論 B	1-2-3前・後		2		3 4	1 2 4					担当教員追加 (25) 担当教員追加 (27)	
	建築学論 A	1-2-3前・後		2		4 5 4	4 3					担当教員昇格 (25) 担当教員退任 (25) 担当教員追加 (25) 担当教員退任 (27)	
	建築学論 B	1-2-3前・後		2		4 5 4	4 3					担当教員昇格 (25) 担当教員退任 (25) 担当教員追加 (25) 担当教員退任 (27)	
	専攻開設科目	生命情報学論 A	1-2-3前・後		2		4 5	3 2					担当教員昇格 (26)
		生命情報学論 B	1-2-3前・後		2		4 5	3 2					担当教員昇格 (26)
		システム生体工学論 A	1-2-3前・後		2		3 4 5 6	4 3					担当教員昇格 (25) 担当教員追加 (25) 担当教員昇格 (26) 担当教員昇格 (27) 担当教員追加 (27)
		システム生体工学論 B	1-2-3前・後		2		3 4 5 6	4 3					担当教員昇格 (25) 担当教員追加 (25) 担当教員昇格 (26) 担当教員昇格 (27) 担当教員追加 (27)
生物工学論 A		1-2-3前・後		2		5 4 5	2					担当教員退任 (25) 担当教員追加 (26)	
生物工学論 B		1-2-3前・後		2		5 4 5	2					担当教員退任 (25) 担当教員追加 (26)	
特別研究	1～3通	6			19 20 24 25	14 12 14					担当教員追加 (26) 担当教員追加 (27)		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	10		11	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	44,783.78 m ²	— m ²	— m ²	44,783.78 m ²				
	運動場用地	22,109.81 m ²	— m ²	— m ²	22,109.81 m ²				
	小 計	66,893.59 m ²	— m ²	— m ²	66,893.59 m ²				
	そ の 他	6,279.80 m ²	— m ²	— m ²	6,279.80 m ²				
	合 計	73,173.39 m ²	— m ²	— m ²	73,173.39 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	25,338.70 m ² (25,338.70 m ²)	— m ² (— m ²)	— m ² (— m ²)	25,338.70 m ² (25,338.70 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途区分の見直しによる 変更(26)			
	23室 22室	55室	50室 49室	3室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			専任教員増による変更 (26) 専任教員増による変更 (27)			
	工学研究科 環境・生命工学専攻		33 36 39 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体で共用部分を含 む 老朽化により使用に耐え なくなった備品等を廃棄 処分したこと、法人資 産管理規程に基づく備品 見直しによる変更(26)	
	工学研究科 環境・生命工学専攻	88,184 [8,437] (82,184 [7,537]) (87,379 [8,508]) (89,615 [9,163])	831 [257] 873 [249] (783 [237]) (873 [249]) (893 [248])	125 [125] (123 [123]) (125 [125]) (124 [124])	1,296 (1,266) (1,232)	12,655 1,267 (12,085) (1,167) 1,217	— (—)		新規購入、廃棄処分による 変更(27)
	計	88,184 [8,437] (82,184 [7,537]) (87,379 [8,508]) (89,615 [9,163])	831 [257] 873 [249] (783 [237]) (873 [249]) (893 [248])	125 [125] (123 [123]) (125 [125]) (124 [124])	1,296 (1,266) (1,232)	12,655 1,267 (12,085) (1,167) 1,217	— (—)		
	図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,076.89 m ²		145	100,000					
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	1,865.97 m ²		該当なし						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子 ジャーナルを含む 研究費交付方法見直し による変更(27)
		教員1人当り研究費等	教授600千円	教授600千円	図書購入費	6,800千円	6,800千円	6,800千円	
			准教授・講師500千円	准教授・講師500千円 准教授・講師400千円					
	助教400千円	助教400千円	助教320千円						
	共同研究費等	10,800千円	10,800千円	設備購入費	5,000千円	5,000千円	5,000千円	共同研究費等は大学全体	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	817.8千円 (入学金282千円 授業料535.8千円)	535.8千円	535.8千円	—千円	—千円	—千円	第1年次は入学料と授業料の総額 を記載第2年次は授業料のみ記載 なお、前橋市民が入学する場合、 入学金が141千円となる		
学生納付金以外の維持方法の概要			入学料、授業料の学生納付金は、公立大学法人収入予算に計上の上、大学院維持経費に充当し、大学院経費の財源として不足する分は、前橋市からの運営費交付金を充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	前橋工科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人 人	人		倍			
工学部									
社会環境工学科	4	47		188	学士(工学)	1.13	平成19年度	群馬県前橋市	
建築学科	4	51		204	学士(工学)	1.12	平成19年度	上佐鳥町460番地1	
生命情報学科	4	43		172	学士(工学)	1.1	平成19年度		
システム生体工学科	4	43		172	学士(工学)	1.06	平成19年度		
生物工学科	4	43		172	学士(工学)	1.04	平成19年度		
総合デザイン工学科	4	40	2年次1 3年次1	165	学士(工学)	1.05	平成19年度		
工学研究科									
建設工学専攻	2	10	—	20	修士(工学)	0.75	平成13年度		
建築学専攻	2	12	—	24	修士(工学)	1.33	平成13年度		
生命情報学専攻	2	10	—	20	修士(工学)	0.5	平成23年度		
システム生体工学専攻	2	10	—	20	修士(工学)	1.15	平成23年度		
生物工学専攻	2	6	—	12	修士(生物工学)	1.16	平成23年度		
環境・情報工学専攻	3	4	—	12	博士(工学)	0.5	平成15年度		※平成25年度より学生募集停止(25)
大学の名称									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人 人	人		倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 環境・生命工学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
専	教授	湯沢 昭 (62歳)	平成25年4月	建設工学論A 建設工学論B 特別研究						
専	教授	岡野 素之 (55歳)	平成25年4月	建設工学論A 建設工学論B 特別研究						
専	教授	田中 恒夫 (49歳)	平成25年4月	建設工学論A 建設工学論B 特別研究						
専	教授	星 和彦 (61歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究						平成27年3月退任(27)
専	教授	宮崎 均 (58歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究						
専	教授	関 崇夫 (55歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究						
専	教授	石川 恒夫 (50歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究						
専	教授	井田 憲一 (60歳)	平成25年4月	生命情報学論A 生命情報学論B 特別研究						
専	教授	坂田 克己 (57歳)	平成25年4月	生命情報学論A 生命情報学論B 特別研究						
専	教授	鍾 寧 (56歳)	平成25年4月	生命情報学論A 生命情報学論B 特別研究						
専	教授	本間 桂一 (55歳)	平成25年4月	生命情報学論A 生命情報学論B 特別研究						
専	教授	原川 哲美 (59歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究						
専	教授	今村 一之 (57歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究						
専	教授	野村 保友 (51歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究						
専	教授	南 康文 (55歳)	平成25年4月	生物工学論A 生物工学論B 特別研究						平成24年7月退任(25)
専	教授	門屋 利彦 (55歳)	平成25年4月	生物工学論A 生物工学論B 特別研究						
専	教授	善野 修平 (53歳)	平成25年4月	生物工学論A 生物工学論B 特別研究						
専	教授	本多 一郎 (51歳)	平成25年4月	生物工学論A 生物工学論B 特別研究						
専	教授	本間 知夫 (50歳)	平成25年4月	生物工学論A 生物工学論B 特別研究						
専	准教授	平川 隆一 (37歳)	平成25年4月	建設工学論A 建設工学論B 特別研究						
専	准教授	高橋 利恵 (55歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究	専	教授	高橋 利恵 (55歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究	平成25年4月昇格(25)
専	准教授	古賀 紀江 (49歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究						平成25年3月退任(25)

専	准教授	北野 敦則 (46歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究						
専	准教授	三田村 輝章 (39歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究						
専	准教授	佐藤 眞木彦 (54歳)	平成25年4月	生命情報学論A 生命情報学論B 特別研究						
専	准教授	中村 建介 (50歳)	平成25年4月	生命情報学論A 生命情報学論B 特別研究	専	教授	中村 建介 (51歳)	平成25年4月	生命情報学論A 生命情報学論B 特別研究	平成26年4月昇格(26)
専	准教授	福地 佐斗志 (47歳)	平成25年4月	生命情報学論A 生命情報学論B 特別研究						
専	准教授	向井 伸治 (57歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究	専	教授	向井 伸治 (57歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究	平成24年8月昇格(25)
専	准教授	王 鋒 (50歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究	専	教授	王 鋒 (52歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究	平成26年4月昇格(26)
専	准教授	朱 赤 (47歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究	専	教授	朱 赤 (49歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究	平成27年4月昇格(27)
専	准教授	松本 浩樹 (51歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究						
専	准教授	安岡 顕人 (44歳)	平成25年4月	生物工学論A 生物工学論B 特別研究						平成25年8月退任(26)
専	准教授	林 秀謙 (42歳)	平成25年4月	生物工学論A 生物工学論B 特別研究						
					専	准教授	谷口 望 (39歳)	平成25年4月	建設工学論A 建設工学論B 特別研究	平成25年4月新規採用(25)
					専	准教授	堤 洋樹 (40歳)	平成25年4月	建築学論A 建築学論B 特別研究	平成25年1月大学院博士後期課程指導 教員資格取得(25)
					専	准教授	石川 保幸 (40歳)	平成25年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究	平成25年4月新規採用(25)
					専	教授	尾形 智夫 (53歳)	平成26年4月	生物工学論A 生物工学論B 特別研究	平成26年4月新規採用(26)
					専	准教授	薩 秀夫 (43歳)	平成26年4月	生物工学論A 生物工学論B 特別研究	平成26年4月新規採用(26)
					専	教授	菅原 一晴 (50歳)	平成26年4月	特別研究	平成26年3月大学院博士後期課程指導 教員資格取得(26)
					専	教授	土倉 泰 (53歳)	平成27年4月	建設工学論A 建設工学論B 特別研究	平成27年4月昇格(27) 平成27年3月大学院博士後期課程指導 教員資格取得(27)
					専	准教授	小田垣 雅人 (35歳)	平成27年4月	システム生体工学論A システム生体工学論B 特別研究	平成27年4月昇格(27) 平成27年3月大学院博士後期課程指導 教員資格取得(27)
					専	准教授	佐川 考広 (44歳)	平成27年4月	建設工学論A 建設工学論B 特別研究	平成27年4月新規採用(27)
					専	准教授	森 友宏 (38歳)	平成27年4月	建設工学論A 建設工学論B 特別研究	平成27年4月新規採用(27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
33		33	39		39	65	0
(33)	()	(33)	[6]	[]	[6]	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	南 康文	平成24年7月13日死亡による(25)
2	准教授	古賀 紀江	平成25年3月31日付退職による(25)
3	准教授	安岡 顕人	平成25年8月31日付退職による(26)
4	教授	星 和彦	平成27年3月31日付退職による(27)

(注)・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<ul style="list-style-type: none">・本専攻学生募集前に退職を確認しており、募集時に研究室が開設されないことを周知している。(25)・大学院学生便覧及び学生へのガイダンス等による周知を行う。(25)・本専攻学生募集前に退職を確認しており、募集時に研究室が開設されないことを周知している。(26)・大学院学生便覧及び学生へのガイダンス等による周知を行う。(26)・本専攻学生募集前に退職を確認しており、募集時に研究室が開設されないことを周知している。(27)・大学院学生便覧及び学生へのガイダンス等による周知を行う。(27)
--

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 環境・生命工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
 前橋工科大学評価・改善委員会
 前橋工科大学ファカルティ・ディベロップメント委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
 評価・改善委員会
 構成員・・・学長、副学長(教育・企画担当)、副学長(研究・地域連携担当)、図書情報センター長、地域連携推進センター長、学生部長、基礎教育センター副センター長、教職センター副センター長、学科長、大学院工学研究科専攻主任、事務局長
 開催回数・・・2回
 ファカルティ・ディベロップメント委員会
 構成員・・・学長、副学長(教育・企画担当)、副学長(研究・地域連携担当)、学生部長、基礎教育センター副センター長、教職センター副センター長、学科長、大学院工学研究科専攻主任、教務委員長
 開催回数・・・2回

c 委員会の審議事項等
 ・評価・改善委員会
 教育研究活動等の質保障・活性化についての評価・改善に関すること。
 社会に対する教育研究活動等の状況の説明についての評価・改善に関すること。
 ・ファカルティ・ディベロップメント委員会
 教員の授業の内容及び方法改善並びに向上のための組織的な取り組みの実施
 効果的な授業方法について研修会の実施
 新任教員のための支援体制の形成

② 実施状況

a 実施内容
 ・FD研修会の開催、フォーラム等への参加
 ・教員相互の授業参観（学部）
 ・学生授業アンケート（学部）

b 実施方法
 ・全教員を対象とした研修会の開催
 ・他大学・機関等におけるフォーラム等への参加
 ・学生授業アンケートへの教員コメントの提出
 ・FD活動報告書の作成

c 開催状況（教員の参加状況含む）
 学部開催時に併せて開催

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 実施結果を踏まえ、事業内容等の改善・向上に取り組む

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
 平成26年度は学部、博士前期課程で実施のため未実施

b 教員や学生への公開状況、方法等
 「教育力の向上・FD活動報告書」を作成し、公開予定。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置の趣旨・目的に基づく教育研究が実施できる当面の体制を整えることができたものと評価している。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
完成年度後公表予定
 - b 公表方法
冊子作成、本学ホームページで公表予定
- ③ 認証評価を受ける計画
平成21年度に受審（大学評価・学位授与機構）したことから、次回は、平成28年度に大学機関別認証評価受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 27 年 7 月 1 日)

前橋工科大学評価・改善委員会規程

平成25年4月1日制定

公立大学法人前橋工科大学規程第20号

(趣旨)

第1条 この規程は、前橋工科大学委員会規程（平成25年規程第18号。以下「委員会規程」という。）第4条の規定に基づき、前橋工科大学評価・改善委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項の具体的対象及び項目)

第2条 委員会規程第3条に定める委員会の所轄事項の対象及び項目は、次のとおりとする。

- (1) 対象 工学研究科、工学部、学科及び教員
- (2) 項目 教育活動、研究活動、社会貢献及び管理運営

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長（教育・企画担当）
- (3) 副学長（研究・地域貢献担当）
- (4) 学生部長
- (5) 図書・情報センター長
- (6) 地域連携推進センター長
- (7) 基礎教育センター副センター長
- (8) 教職センター副センター長
- (9) 学科長
- (10) 大学院工学研究科専攻主任
- (11) 事務局長

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

3 委員長に事故等があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 議長は、必要があるときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(教育研究審議会等への報告)

第6条 委員長は、必要と認めるときは、その会議結果について、教育研究審議会、教授会及び工学研究科会議に報告し、意見を求めることができる。

(専門部会)

第7条 委員長は、委員会規程第3条に規定する委員会の所轄事項のうち専門的事項を検討する必要があると認めるときは、委員会に次に掲げる専門部会を置くことができる。

(1) 入試検証・改善専門部会

(2) 教育成果検証・改善専門部会

(3) カリキュラム・シラバス検証・改善専門部会

(4) 学生・学習支援システム専門部会

2 委員長は、委員会が適当と認めるときは、前項各号に掲げる専門部会のほか、公立大学法人前橋工科大学組織規程（平成25年規程第8号）第8条第3号から第7号までに規定する常置委員会及び前橋工科大学キャリアセンター規程（平成25年規程第14号）第5条に規定するキャリアセンター運営委員会を専門部会として委員会に置くことができる。

3 専門部会は、委員会が必要と認めたものを当該専門部会の構成員に加えることができる。

4 専門部会で検討した結果は、委員会に諮るものとする。

(事務)

第8条 委員会の庶務は、事務局において処理する。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

前橋工科大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

平成25年4月1日制定

公立大学法人前橋工科大学規程第21号

(趣旨)

第1条 この規程は、前橋工科大学委員会規程（平成25年規程第18号。以下「委員会規程」という。）第4条の規定に基づき、前橋工科大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長（教育・企画担当）
- (3) 副学長（研究・地域貢献担当）
- (4) 学生部長
- (5) 基礎教育センター副センター長
- (6) 教職センター副センター長
- (7) 学科長
- (8) 大学院工学研究科専攻主任
- (9) 教務委員長

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の協議により前項各号に掲げる者以外の者を委員として加えることができる。

(任期)

第3条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項本文の規定にかかわらず、前条第2項の規定により委員となった者の任期は、委員長が委員会に諮って定める。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員長に事故等があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会の会議は、委員の3分の2以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 議長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見又は説明を求めることができる。

(自己評価等)

第6条 委員会は、委員会規定第3条に規定する委員会の所轄事項を実施するにあたっては、教育研究活動に関する自己点検評価及び学生による授業評価等の結果を踏まえたものになるように努めなければならない。

(専門部会)

第7条 委員会に、委員会規程第3条に規定する委員会の所轄事項を具体的に検討するため、専門部会を置くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、事務局が処理する。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。